

タイムリーOne
MARKET REPORT

高市早苗氏が自民党総裁に選出

高市氏が自民党総裁に選出

石破茂氏の後任を決める10月4日の自民党総裁選で、高市早苗氏が選出されました。10月中旬にも行われる首相指名選挙を経て首相に任命され、女性初の首相が誕生する見通しです。自民党役員や内閣の人事について観測報道が出始め、政権基盤の弱い高市氏は、党内融和をはかり、基盤固めに配慮した人選をするもようです。幹事長に鈴木俊一自民党総務会長、外相に茂木敏充前幹事長、官房長官に木原稔前防衛相を充てる方針と伝わっています。

自民党内や野党との政策協議に注目

国会運営において、少数与党を踏まえ連立拡大も含めた野党との政策協議が始まります。高市氏の掲げた政策は、ガソリンや軽油の暫定税率廃止や年収の壁の引き上げ、給付付き税額控除など、野党の掲げる政策と重なるものも多くみられます(図表1)。高市氏は、責任ある積極財政を掲げ、税収増につながる効果的な財政支出を目指しています。こうした政策が経済成長につながることを期待されますが、一方で財政拡張に伴う大幅な国債発行増への懸念は長期金利への上昇圧力にもつながります。また、日銀の金融政策に関して、日本経済はギリギリの状況にあると早期利上げへのけん制ととれる発言がみられました。

外交面の手腕は未知数ですが、国務大臣時にも靖国神社に参拝するなど、保守的な姿勢が強いことから、中国、韓国との関係悪化が懸念されます。

6日の金融市場では、財政拡張・金融緩和継続のアベノミクス継承が意識され、株式市場では日経平均株価が2,000円近く急伸し、取引時間中の最高値を更新したほか、ドル円レートは149円台後半まで円安が進行しました。10年国債金利は1.6%台後半で推移しています(図表2)。

もっとも、麻生派所属の鈴木氏の幹事長起用をはじめとした基盤固めに配慮した人事のもと、当面は過度な財政拡張を含め、持論推進には一定の歯止めがかかるとみられます。

エコノミスト 飯塚祐子

図表1: 高市氏の政策と主要野党の公約

物価高対策			
年収の壁の引き上げ			
ガソリン税と軽油取引税の暫定税率を廃止			
給付付き税額控除の制度設計着手			
経済安全保障			
AI、核融合、全固体電池などの経済安全保障に不可欠な成長分野への投資促進			
防災関連産業の育成			
サイバーセキュリティ対策の強化			
海外からの投資を厳格に審査する対日外国投資委員会の創設			
新たな戦争の態様(宇宙・サイバー等)にも対応できる国防態勢構築			
その他			
スタートアップ減税の恒久化			
農業構造転換集中対策期間(令和7年度~令和11年度)を設け、集中投資を実施、全ての田畑をフル活用できる環境作り			
	立民	維新	国民
物価高対策(消費税/給付金)	・2万円の給付(消費税減税前のつなぎ) ・食料品消費税をゼロ(1年間、1回だけ延長可)	・食料品消費税を2年間ゼロ	・消費税を一律5%へ引き下げ(賃金上昇率が物価+2%に安定的に達するまで)
ガソリン代対策	・ガソリン、軽油の暫定税率を廃止	・ガソリン暫定税率を廃止	・ガソリンの暫定税率、二重課税を廃止
その他	・給付付き税額控除 ・金融所得課税改革 ・効果のない租税特別措置の廃止 ・円安是正のため政府と日銀の共同声明見直し	・社会保険料を引き下げる改革(年間6万円手取り増) ・副首都構想 ・教育・保育の無償化	・所得税・住民税減税(103万円の年収の壁引き上げ) ・社会保険料負担の軽減 ・給付付き税額控除

注: 下段は2025年7月の参院選時の選挙公約

出所: 各党や高市氏のHPの資料を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: 長期金利と為替、日経平均株価



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。